



環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への
参加に反対する請願

紹介議員

太田利貞 

下田善一郎 

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への

参加に反対する請願

【請願趣旨】

政府は、平成 22 年 11 月 9 日「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、このなかで環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）について、交渉の参加・不参加の判断は先送りにしたものの「関係国との協議を開始する」としたところ
です。

基本方針では、わが国農業分野について「国を開く」ことを目標に掲げていますが、わが国は世界最大の農産物純輸入国であることから、農業分野はすでに十分に開かれており、国民の圧倒的多数が望むのは食料自給率の向上であります。

仮に今後、政府がすべての品目を自由化交渉対象とし、TPP 交渉に参加する判断を行えば、食料自給率の向上どころか国内農業を崩壊させることにつながります。農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産の崩壊、関連産業の廃業、地方の雇用喪失により、地域経済・社会にも壊滅的な打撃を与えることは明らかです。

加えて、WTO 農業交渉における「農業の多面的機能の発揮」と「多様な農業の共存」という高い理念の実現に向けた取り組みは、一瞬にして水泡に帰し、多くの国々や関係者の信頼を裏切る背信行為となるものです。

こうしたわが国の将来にかかわる重要な課題を包含していることに鑑み、今後の TPP 交渉への参加・不参加の判断にあたっては、国会において慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行い、国民の総意を得ることが必要であります。

つきましては、地方自治法第 99 条の規定に基づき、下記の事項を内容とする意見書を政府および関係機関に提出されるよう請願します。

1. 関税撤廃が原則であるTPP交渉への参加は、国内農業へ甚大な影響を与えるのみならず、わが国の食料事情をきわめて危険な状況に追い込み、食料安全保障の観点から国の存続を危うくする可能性が高いため、交渉への参加は、断じて行わないこと。
2. 今後、国際貿易交渉に当たっては、『多様な農業の共存』を基本理念として、食料安全保障の確保や農業の多面的機能の発揮を図るなど、日本提案の実現を目指す。」というこれまでのわが国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上等を損なうことは行わないことを基本とする「食料・農業・農村基本計画」の方針を貫徹すること。

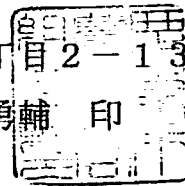
以上

平成 22 年(2010 年)11 月 25 日

栗東市議会議長
高野 正勝 様

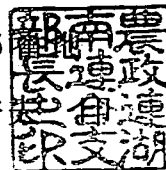
請願者 栗東市農業協同組合

滋賀県栗東市安養寺 8 丁目 2-1-3
代表理事組合長 北中勇輔 印



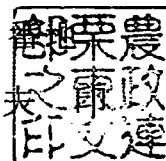
滋賀県農政連盟湖南連合支部

滋賀県栗東市林 5 6
支部長 武村 秀夫 印



滋賀県農政連盟栗東支部

滋賀県栗東市林 5 6
支部長 武村 秀夫 印

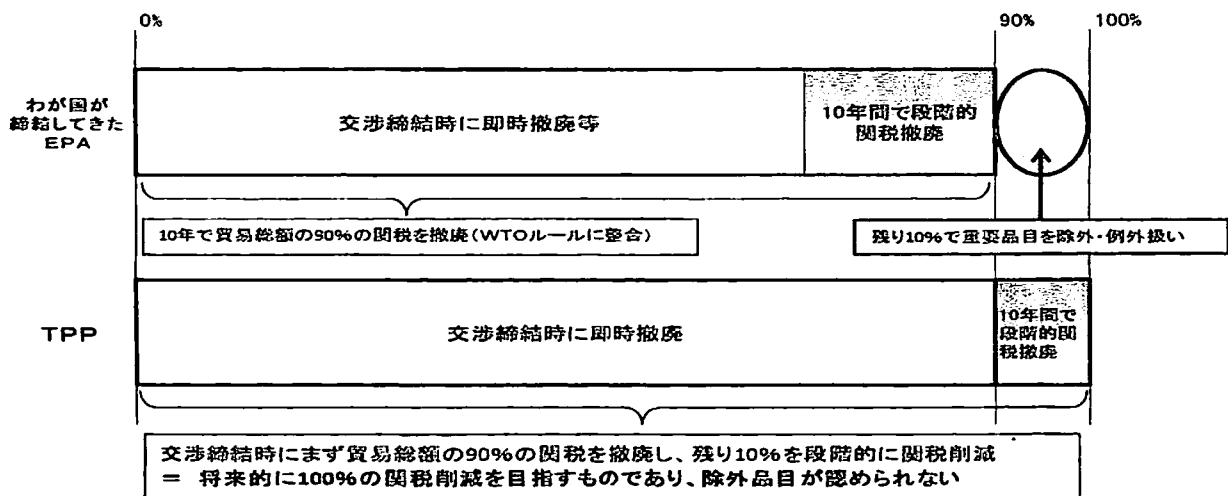


環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する請願 （参考資料）

1. 関税撤廃の例外を認めないTPP交渉

- 米国、豪州など9カ国が行うTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加が検討されているが、TPPは関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉。
- わが国は貿易立国として発展してきた結果、世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下。

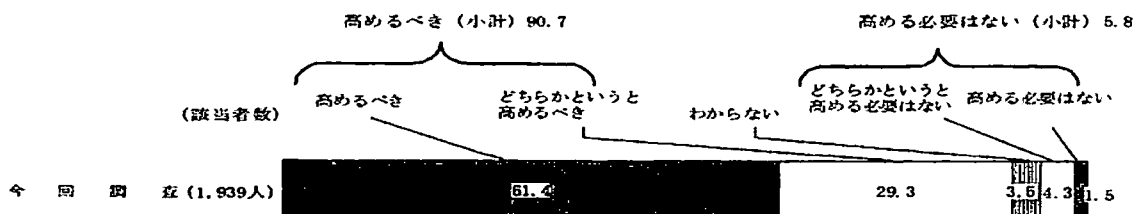
【わが国が締結してきたEPAとTPPの関税撤廃に関する根本的な違い】



【内閣府世論調査でもわかった食料自給率向上への国民の圧倒的期待】

平成22年10月の内閣府「食料の供給に関する特別世論調査」によれば、国民の9割以上が食料自給率の向上を期待

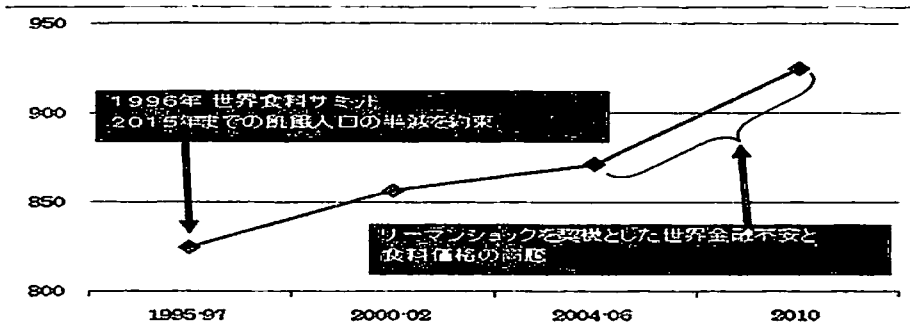
【調査項目】食料自給率を高めるべきか



2. 不確実性が増す世界の食料事情とわが国農業・農村が果たしている役割

- 近年の世界食料危機により、慢性的な飢餓・貧困人口が9億人超に増加。また、食料争奪、農地争奪の動きが活発化。
- 農業・農村の多面的機能は、自然と調和した農業生産活動が持続的に行われることにより発揮される。食料の安定供給のほか、農業は国土・自然環境の保全、伝統文化の継承などの役割を発揮しており、国民生活や国民経済の安定にとって極めて重要。

【世界の飢餓人口は9億2,500万人まで増加】



(国連食糧農業機関 (FAO) データから)

【食料・水資源の確保に向け活発化する世界の農地争奪】

平成22年9月6日の「朝日新聞グローブ」第47号で中国政府や韓国企業をはじめ世界規模で進んでいる国土・水資源の争奪を特集

投資国	受け入れ国	概要
韓国	マダガスカル	2008年、韓国企業がトウモロコシ栽培のために、国内農地の約半分(130万ha)を賃貸する計画 →100人以上の死者を出すクーデターとなり、計画は白紙に
韓国	ラオス	韓国企業が、50年間の長期リースでラオス国内で380haを確保し、現地の企業とともに現地法人を経営
韓国	ロシア	韓国企業が、49年間の長期リースでウラジオストク北方で、大豆・小麦を栽培 →近年、競争が激しくなり、借地料が4倍に上昇
中国	カメルーン	中国とカメルーンが農業技術の協力協定を締結。 →将来的にアフリカの農地確保や農作物の輸入を目的
サウジアラビア	インドネシア	インドネシアを中心とした東南アジアに農業投資に関する検討を実施 →サウジアラビア国内の農業生産による地下水の枯渇を防ぐことを目的

【わが国農業・森林の多面的機能の評価額は約8兆2,000億円】

機能	評価額(億円/年)
洪水防止機能	34,988
河川流況安定機能	14,633
地下水涵養機能	537
土壌侵食(流出)防止機能	3,318
土砂崩壊防止機能	4,782
有機性廃棄物処理機能	123
気候緩和機能	87
保健休養・やすらぎ機能	23,758
合計	82,226

日本学術会議
「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能評価について」(2001年)

3. TPPは日本農業を壊滅させ、地方の雇用を奪う

○ 例外を認めないTPPを締結すれば、日本農業は壊滅する。農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産のみならず関連産業、地域の雇用も崩壊。

【国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響は甚大】

(平成19年2月に農林水産省が経済財政諮問会議に提出)

国境措置に代えて農業者への直接所得補償を実施することには各種の問題

- ① 所得補償などを新たに巨額の財政需要(約2兆5,000億円+α)が発生。プライマリーバランスの早期黒字化がわが国財政の至上命題であるなかで、財源の確保が可能か疑問。
- ② 仮に、所得補償をし、国産品を外国産品と同程度の価格としても、外国産農産物が自由に輸入できる状況下では、均質でまとまったロットを確保しやすい等の有利性を持つ外国産品に需要を奪われる(=輸入量の調節という国境措置の機能を十分代替できない)。
- ③ その結果、国産品の在庫化、廃棄処分が発生。こうした所得補償は納税者に理解されず(農業者の意欲も大きく減退し)、実施困難。

⇒ 巨費を投じて所得補償をしても、外国産農産物の輸入増加を止められず、国内農業等の縮小は避けられない。

努力だけでは埋めがたい生産性格差が存在

わが国農業者の経営規模に対し、米国・豪州等の経営規模は数十から数千倍。
⇒ 生産性の向上にも限界。



EPAに関する農業への影響試算(平成22年10月、農林水産省試算)

主要農産品19品目(※)について全世界を対象に直ちに関税撤廃を行い、何らの対策も講じない場合

- 生産減：毎年▲4兆1,000億円程度(下表参照)
- 食料自給率の減少(供給熱量ベース)：40%→14%程度
- 農業の多面的機能の喪失額：▲3兆7,000億円程度

農業及び関連産業への影響

- GDPの減少額：▲7兆9,000億円程度(実質GDPの1.6%)
- 就業機会の減少：▲340万人程度

※ 農産品19品目(米、小麦、大麦、甘味資源作物、インゲン、小豆、ラッカセイ、でんぷん原料作物、コンニャク芋、茶、加工用トマト、かんきつ類、リンゴ、パイナップル、牛乳乳製品、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵) = 関税率10%以上かつ生産額10億円以上のものを抽出。

※ 実質GDPに占める割合は2008年の数値から算出

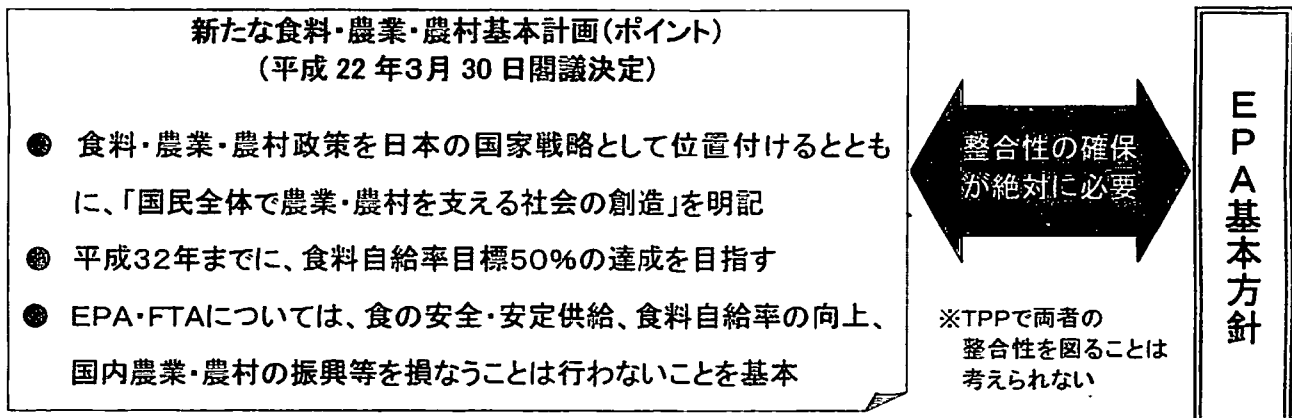
○試算対象品目における生産減少(公表分)

品名	生産減少額	生産量減少率	品名	生産減少額	生産量減少率
米	1兆9,700億円	90%	牛乳乳製品	4,500億円	100%
小麦	800億円	99%			(バター、脱脂粉乳)
甘味資源作物	1,500億円	100%			20%(飲用乳)
			牛肉	4,500億円	0%(4、5級)
					100%(3等級以下)

4. 食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対

- EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべき。わが国がTPP交渉に参加しても、この目的の達成は不可能。
- わが国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認められない。

【食料・農業・農村基本計画とTPPの整合性確保は不可能】



【適切な国境措置の維持が不可欠な背景】

品目名	国内生産が果たしている役割	国境措置のあり方
コメ	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地利用型作物の中で、唯一自給が可能な国民の主食 ● 地下水かん養、洪水被害の軽減などの多面的機能を有する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期にわたって適切な水準の国境措置を維持する必要
小麦	<ul style="list-style-type: none"> ● 自給率向上に不可欠な品目 ● 畑作輪作体系や水田転作の基幹作物としての位置付け 	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な水準の国境措置を維持しないと、外国産と品質格差がないため輸入拡大が不可避 ● 食品産業、製造業、運送業等の関連産業による雇用維持の観点からも国境措置は必要
乳製品	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用等地域経済に大きく貢献 ● 耕畜連携などの地域の資源循環、環境保全型農業の推進などの観点からも重要 	
砂糖	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間のエネルギー摂取に欠かせない栄養源 ● 国境線に近い地域での生産となっており、国家安全保障の観点からも国内生産の維持が必要 ● 雇用等地域経済にも貢献 	
でん粉	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道における畑作輪作体系の基幹作物 ● 鹿児島県の台風常襲地域における重要作物としての位置付け ● 雇用等地域経済にも貢献 	